

第12回 袋井市行政改革推進委員会

日時：平成19年5月24日（木）19：00～21：00

場所：袋井市役所 4階 庁議室

出席者：安間委員、石原委員、皆戸中委員、小池委員、小林委員、
富田委員、村松委員

原田市長

池野総務部長、三浦財政課長、鈴木総務課長ほか事務局

欠席者：津田委員

<会議の概要>

1 市長挨拶

原田市長は、昨年度「行政改革大綱」をはじめ、「実施計画」の策定に当たり委員の皆様には多大なご尽力をいただいたことに対するお礼が述べられ、今後は昨年9月に策定した計画の進行管理に対し、幅広い視点から忌憚のないご意見を賜りたいとあいさつした。

2 会長挨拶

小林会長の挨拶の趣旨は次のとおり。

当委員会は、今回から策定した計画の進行管理へと移り変わり、本日はその第1回目、各項目について市当局がどのように進められたか御報告いただき皆さんと確認していきたい。

行政改革の推進に関しては、昨年度様々な提言を当委員会としてさせていただいたが、このテーマは、まちづくりを進めながら、かつ行政の改革を推進していくという頭を抱える大変難しい課題が多い。

しかしながら、行政改革の推進には、外部（当委員会など）からの刺激（きっかけ）が大変有効で、かつ重要である。当委員会は、委ねられた役割を全うできるよう、市長さんには大変耳の痛い厳しい意見など、忌憚のない活発な意見を交わしていきたいと挨拶した。

3 行政改革実施計画の進捗状況について〔平成18年度実績〕

事務局より本市における行政改革の概要と平成18年度の実績を報告した。委員から寄せられた主な意見は次のとおり。

組織の見直しについて

プロジェクトチームの編成（委員構成）はどのようになっているか？

プロジェクトチームは副市長を本部長とし、部局を越えて特定の事業を推進していくために市職員のみで編成した組織をいう。

学校給食の在り方について

具体的には現在どのような検討を行っているのか？

現在、学校給食運営協議会において具体的な検討している。
検討事項は、提言をいただいた民営化をはじめ、合併後の新たな課題である幼稚園給食の1市2制度や給食センターなどの施設整備（処理能力）に關することである。

幼稚園の民営化について

幼児教育在り方検討会にて議論されていると聞いておりますが、現場で働く教諭からは「教育現場の現状をもっと市長さんをはじめ、行政の職員に見て貰いたい」との声が聞き漏れてきます。（意見）

定員管理について

職員数については、削減数は計画値以上であることから優秀であると見ることができるが、その大きな要因が市民病院である現状を考えると、果たして「削減」だけで評価してよいものか？

市民病院の人員不足のように、官民間わず、組織としての体力が失われていくと思わぬ形で「風評被害」のようなものが増長され、一層良くない方向へと悪循環をさせてしまうものである。

市民病院の人員削減は、行政改革の推進による成果ではなく、特別な別の要因によるものである。

行政改革は、単に「削減」だけではなく、人や事務業務の適正化への取組であり、人員補充（確保）も必要なことと認識している。

市民病院の在り方について

市民病院の在り方を検討していた会議の結果（提言）は、どのようなものだったのか？

検討委員会からは、新病院の基本理念として5つの項目について提言があった。

主だったものとしては、「利用する市民も、勤務する職員（医師等）も惹きつけられる魅力的な病院であることが望ましい。」がある。

これは、病院の規模が一定規模以上必要であることを意味しており、それは臨床の件数や高水準な医療機器の確保の面からも、その規模が利用者と医師の双方にとって魅力的な病院になるのことも意味しており、その手法として、掛川市立病院との統合が望ましいとの提言でした。

4 バランスシート・行政コスト計算書について

この結果だけを一般企業ベースで眺めれば、袋井市は「超優良企業」であるが、資本などの行政固有の算定式（理論）でもって積算している点などを考慮すると、この単表での結論（評価）は難しい。

行政コスト計算書は、一般企業でいう「損益計算書」に当たるわけですが、自治体経営固有（総務省方式）の理論でもって積み上げられており、私もこれを一般企業と対比させることは困難だと思う。

しかし、これを続けていくことで前年度対比が可能となるほか、積み重ねにより財政状態の経年の把握ができるようになる。

これが、全国的に展開され、公開されてくると、類似団体との比較などにより各数値の持つ意味に価値が出てくると考える。

また、これが市（市長）を評価する一つの指標となり、それを検証するなかで財政計画など、次の施策への反映を期待したい。

以上